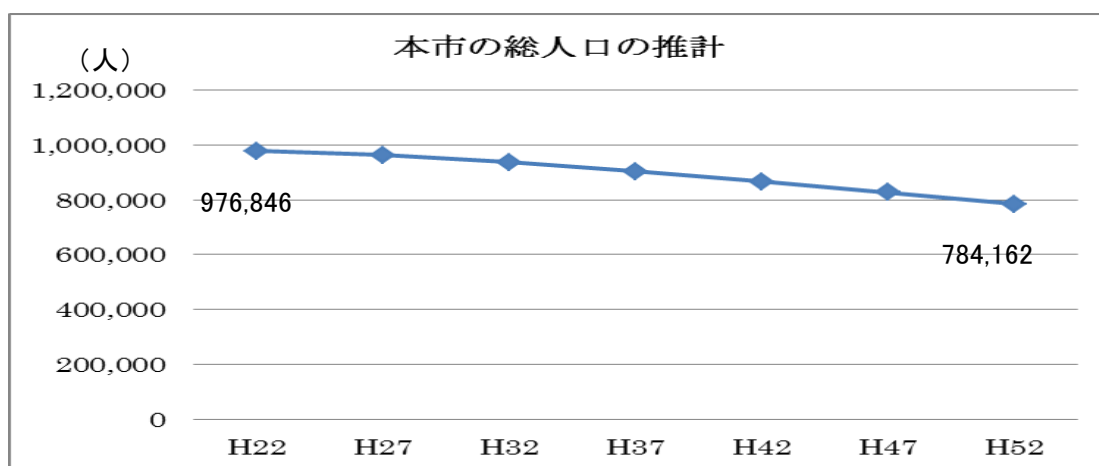


3 社会情勢の変化からみた生涯学習事業の課題

1) 人口減少、少子高齢化による社会活力の低下のおそれ

日本は、超高齢・少子化社会の入口にあって、従来の成長・拡大型の社会システムからの転換を図ることが求められています。人口減少については、全国的な傾向ではあるものの、本市にとっては、少子高齢化への対応とともに最も重要な課題になっています。このような中、持続可能で活力あるまちづくりをどのように進めていくか、市民一人ひとりが考えていくことが必要となっています。



資料) 国立社会保障・人口問題研究所

2) 高度情報化・グローバル化の進展に伴う学習の高度化、多様化とリスクの増大

インターネットの普及により、外出をしなくても生活に必要な情報が得られる環境になり、今や多くの情報があふれ、望むと望まざるとにかかわらず、情報が自分の手元に届く時代になっています。

インターネットやスマートフォンなどは、それを上手に使いえばとても便利ですが、一方でいじめや犯罪の道具としての危険性を孕んでいます。これらの機器を使う人がその危険性を正しく理解し、モラルやマナーをわきまえ、必要な情報を選択できる能力を持つことが必要です。

有用性と悪影響への懸念というメディアの両面性を考えるとき、「子どもたちがメディアを適正かつ有効に活用できる能力」を身につけていくことが必要です。特に、乳幼児期から小学校低学年

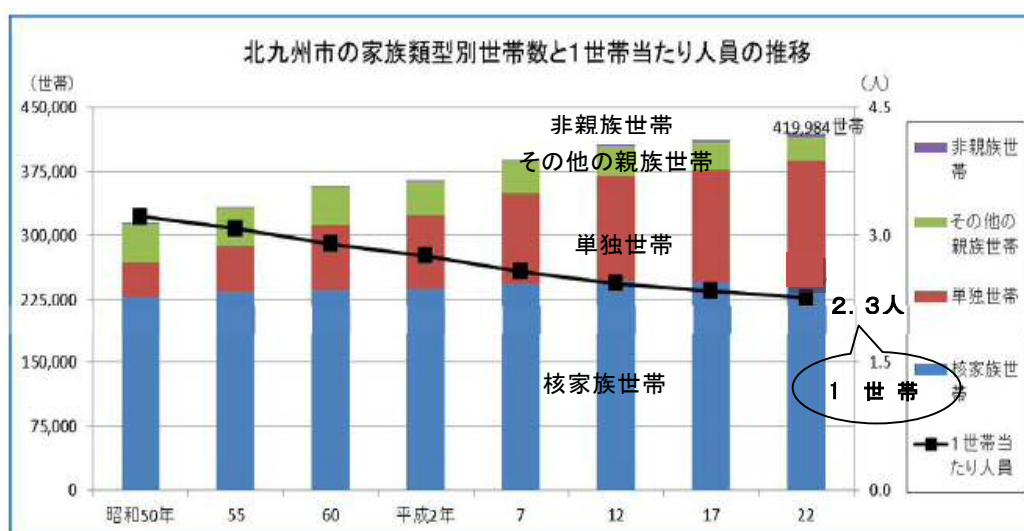
の時期は基本的な生活習慣・社会生活習慣が形成される時期であることから、この時期にメディアに関しても健全な接し方の習慣を身に付けることが望ましいと考えられます。また、保護者の導きが大きな効果を持つ時期でもあり、メディアの接触と他の体験（異年齢・異質の他者との関わりや自然体験、社会体験、生活体験等を行う場や機会）とのバランスに配慮することも重要です。

また、急速な情報通信技術の発達等により、人・資本・財・情報が活発に世界を行き交うグローバル化の流れが進んでいます。その影響は、文化や価値観の流動化・多様化をもたらし、私たちの社会においても生活環境が変化を続けています。

このような環境変化に伴い、学習内容の高度化、多様化が求められています。

3) 家族形態の変化

本市の1世帯あたりの家族の人数は2.3人と依然と減少傾向が続いています。このことは、地域や家庭で一人ひとりが担う役割や責任が増していることを示しますが、同時に地域の活力が失われ、コミュニティの維持が困難となる危険性をも意味します。すべての教育の原点である家庭教育についても社会全体で支えていく必要があります。地域の課題を地域住民自ら解決をしていこうという市民の意識とそれを具現化する仕組みの充実が求められます。



資料)総務省「国勢調査」、元気発進！子どもプラン

4) 「生涯学習」と「地域づくり」

子育てに関しては、核家族化や女性の社会進出などとも相まって、子供たちが家庭内で祖父母や親など大人と接する時間が減少し、規範意識の低下が懸念されています。また、高齢者に関しては、生きがいづくりや日常生活での支援の必要性が高まっています。こうした問題に対処していくため、これからの「生涯学習」は、市民一人ひとりの生きがいづくりや自己実現の観点のみならず、「豊かな地域づくり」に資するものとして捉えて、市民の生涯学習活動を推進していくことが必要です。

今後は、行政が主導して市民に学習機会を提供するだけでなく、市民・NPO・各種の地域団体・社会教育関係団体・企業等が、それぞれの役割を明確にしなが大きな枠組みの中で地域課題に取り組んでいくことができ、それが地域において拡がり、定着するよう支援することが必要です。